

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

（注）詳細は、添付資料21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年12月期	89,404,488 株	22年12月期	76,442,772 株
期末自己株式数	23年12月期	175,538 株	22年12月期	174,267 株
期中平均株式数	23年12月期	80,431,494 株	22年12月期	72,035,738 株

（参考）個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

(1) 個別経営成績 （％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	3,336	7.7	427	22.2	128	65.5	46	39.3
22年12月期	3,098	24.7	349	3.7	77	489.5	77	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期	0.58	-
22年12月期	1.07	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	24,854	7,603	30.6	85.22
22年12月期	26,506	7,023	26.5	92.06

（参考）自己資本 23年12月期 7,603 百万円 22年12月期 7,021 百万円

2. 平成24年12月期の個別業績予想（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,500	13.4	200	13.4	270	189.9	220	131.2	2.74
通 期	3,100	7.1	450	5.3	370	188.7	270	475.8	3.36

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成されたものであり、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の3ページをご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略	8
(3) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 表示方法の変更	21
(9) 追加情報	21
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(リース取引関係)	28
(金融商品関係)	29
(有価証券関係)	35
(デリバティブ取引関係)	36
(退職給付関係)	38
(ストック・オプション等関係)	39
(税効果会計関係)	39
(企業結合等関係)	40
(資産除去債務関係)	40
(賃貸等不動産関係)	40
(セグメント情報等)	42
(関連当事者情報)	46
(1株当たり情報)	46
(重要な後発事象)	46
5. 個別財務諸表	47
(1) 貸借対照表	47
(2) 損益計算書	50
(3) 株主資本等変動計算書	53
(4) 継続企業の前提に関する注記	55
(5) 重要な会計方針	55
(6) 会計処理方法の変更	57
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	58
(貸借対照表関係)	58
(損益計算書関係)	60
(株主資本等変動計算書関係)	62
(リース取引関係)	62
(有価証券関係)	62
(税効果会計関係)	63
(企業結合等関係)	64
(資産除去債務関係)	64
(1株当たり情報)	64
(重要な後発事象)	64
6. その他	65
役員の異動	65

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年初めは新興国に牽引された国際経済を背景に、穏やかな回復基調にありましたが、3月11日に発生した東日本大震災による甚大な被害が広範囲に及び、生産活動は一時的な停滞を余儀なくされました。その後、サプライチェーンの復旧や復興事業の高まりにより景気は徐々に持ち直したものの、欧州の債務問題による歴史的な円高、米国経済の失速懸念により、先行きには不透明感が続く状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは景気に左右されない体質づくりを目指し、海外を含めた適地生産・適地販売、資産の有効活用、さらなるコストダウンと営業力の強化、財務体質の改善に引き続き注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は18,020百万円(前年同期比2.3%増)、経常利益は618百万円(前年同期比12.8%増)、当期純利益は734百万円(前年同期比33.1%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[衣料事業]

毛糸部門は、婦人向けの低迷と原料の高騰によるコストアップがありましたが、カラーストック系の販売増や、国内外の新規得意先が増えたことにより、国内販売・中国販売とも増収となりました。

ユニフォーム部門は、スクール向けはモデルチェンジ校の減少する中で、アパレルの早期備蓄もあって増収となりました。ビジネス向けは、夏物(特に節電ビズ用)機能素材が貢献し、増収となりました。

テキスタイル部門は、スーツ用素材は苦戦しましたが、スラックス用および高付加価値素材が好調に推移し、増収となりました。

この結果、衣料事業としましては、売上高7,669百万円(前年同期比10.9%増)、営業利益349百万円(前年同期比65.3%増)となりました。

[インテリア産業資材事業]

自動車内装材部門は、震災とタイの洪水の影響を受けて生産量が激減し、減収となりました。

カーペット部門も同様に影響を受け、OEM・資材関係とも減収となりました。

不織布部門は、新規商材が立ち上がり客先とのブランド戦略が堅調に推移しました。

ファイバー部門は、ポリプロがほぼ前年並みであり、カーボン繊維と金属繊維は好調を維持しました。

この結果、インテリア産業資材事業としましては、売上高6,420百万円(前年同期比9.5%減)、営業利益56百万円(前年同期比77.9%減)となりました。

[半導体事業]

半導体事業は、電動工具等の産業機器向けの製品が好調に推移するとともに、新規案件の獲得もあり増収となりました。

この結果、売上高1,531百万円(前年同期比6.2%増)、営業利益129百万円(前年同期比59.9%増)となりました。

[ファインケミカル事業]

ファインケミカル事業は、電子材料用途は減少しましたが、ヘルスケア関連分野および新規受託品が順調に推移し増収となりました。

この結果、売上高951百万円(前年同期比25.6%増)、営業利益134百万円(前年同期比127.0%増)となりました。

[不動産事業]

不動産事業は、事務所賃貸で苦戦を強いられたものの、修繕費の圧縮などで、ほぼ計画通りとなりました。

この結果、売上高1,078百万円(前年同期比1.0%減)、営業利益596百万円(前年同期比2.0%増)となりました。

[その他]

売上高368百万円(前年同期比14.7%増)、営業損失7百万円(前年度は29百万円の営業損失)となりました。

次期の見通し

国内政局、欧州問題、為替の動向等、引き続き不透明な経営環境が予想されますが、当社グループは各事業ごとの経営戦略の明確化等により更なる業績の向上と安定化に取り組みます。

次期の連結業績は売上高18,000百万円、営業利益1,000百万円、経常利益700百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の流動資産の残高は、8,341百万円(前連結会計年度末は、8,460百万円)となり、118百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少(前連結会計年度比439百万円減)及び商品及び製品の増加(前連結会計年度比337百万円増)であります。

当連結会計年度末の固定資産の残高は、23,552百万円(前連結会計年度末は、24,438百万円)となり886百万円の減少となりました。その主な要因は、土地、建物及び構築物の減損損失等による減少(前連結会計年度比713百万円減)であります。

当連結会計年度末の流動負債の残高は、9,994百万円(前連結会計年度末は、10,174百万円)となり、180百万円の減少となりました。その主な要因は、短期借入金の減少(前連結会計年度比997百万円減)及び1年内償還予定の社債の増加(前連結会計年度比750百万円増)によるものであります。

当連結会計年度末の固定負債の残高は、12,904百万円(前連結会計年度末は、14,997百万円)となり2,093百万円の減少となりました。その主な要因は、繰延税金負債の減少(前連結会計年度比756百万円減)及び長期借入金の減少(前連結会計年度比429百万円減)であります。

当連結会計年度末の純資産の残高は、8,995百万円(前連結会計年度末は、7,726百万円)となり、1,268百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加(前連結会計年度比582百万円増)及び新株予約権行使による資本金の増加(前連結会計年度比350百万円増)、資本剰余金の増加(前連結会計年度比350百万円増)であります。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ341百万円減少し、2,380百万円(前年同期比12.5%減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益18百万円を計上しておりますが、主な増加要因としては非資金的支出費用である減価償却費509百万円及び減損損失493百万円、主な減少要因としてはたな卸資産の増加435百万円等により、営業活動による資金は752百万円(前年同期比42.0%減)の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の払戻による収入234百万円、定期預金の預入による支出135百万円及び有形固定資産の取得による支出147百万円等により、投資活動による資金は93百万円(前年同期比78.6%減)の使用となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

株式の発行による収入693百万円及び長期借入による収入3,063百万円、長期借入金の返済3,576百万円及び短期借入金の純減少額950百万円等により、財務活動による資金は998百万円(前年同期比42.2%増)の使用となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
自己資本比率(%)	21.2	23.4	28.1
時価ベースの自己資本比率(%)	12.1	16.5	15.1
債務償還年数(年)	9.4	11.3	17.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.6	3.8	2.4

(注:1)各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により計算しております。

- ・自己資本比率(%) : 自己資本 / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率(%) : 株式時価総額 / 総資産
- ・債務償還年数(年) : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注:2)株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

(注:3)営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益配分を重要課題のひとつとして位置づけており、業績の状況を踏まえながら、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。当事業年度の配当につきましては、前事業年度と同額の1株につき2円配当といたします。

次期につきましても2円配当を目標といたします。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

当社グループは、これらのリスクを認識した上で、事態の発生回避及び発生した場合の迅速な対応に努める所存であります。

借入金への依存度

当社グループの長短借入金残高の純資産に対する比率は以下のとおりであります。

	純資産(百万円)	借入金残高(百万円)	対純資産比率(%)
平成19年12月末	8,336	11,752	147.8
平成20年12月末	7,689	12,152	165.2
平成21年12月末	7,075	11,986	170.3
平成22年12月末	7,726	10,754	139.9
平成23年12月末	8,995	9,328	104.2

(注)「対純資産比率」は、連結貸借対照表の「純資産合計」から「新株予約権」及び「少数株主持分」を控除した数値を分母として算出しております。

今後も借入金の圧縮を進めてまいります。現在の金利水準が大きく変動した場合には、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

カントリーリスク(豪州及び中国)

当社グループの主力事業である衣料事業では、羊毛原料のほとんどが豪州羊毛であります。また、紡績、織布など主要部分の加工基地を日本国内以外では中国に有し、相当の割合で生産を行っております。したがって、豪州や中国における予期し得ない法律の規制、税制の変更等の政治・経済情勢の急激な動きが経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

為替リスク

当社グループの輸入原料や海外加工(主に中国)製品の支払は主に米ドル建の決済であります。一方、その原料価格や加工製品の価格決定はそれぞれ豪州ドル及び人民元が基本となります。したがって、取引通貨の為替レートが大幅に変動した場合には、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

購入原料の変動リスク

当社グループの主力事業である衣料事業及びインテリア産業資材事業の原料は、国際商品市況(原油相場・羊毛相場)の影響を受けやすく、それら原料の供給量や価格が大幅に変動した場合には、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

販売価格の下落リスク

当社グループの製品の多くは他社製品と競合しております。したがって、競合他社との価格競争等が激化した場合には、売上高の減少が生じるなど経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

与信リスク

当社グループは、当社の信用管理制度のもとに、取引先別に限度額を設定するなど与信リスクを最小限にするための対応策をとっております。また、過去の貸倒実績率等に基づき、貸倒引当金を計上して、売上債権の不良化による損失に備えております。しかしながら、政治的混乱や深刻な景気後退・金融不安等により重要な取引先が破綻した場合には、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

製品の欠陥等(訴訟リスク)

当社グループは、所定の品質管理基準に従って、衣料品・カーペット・自動車内装材・化成品・半導体商品等の各種製品を国内外で生産しており、製造物責任賠償保険に加入しております。しかしながら、重大な製品の欠陥等が発生し、その賠償額が保険でカバーできない場合には、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

不動産の下落リスク

当社グループは、事業の構造改善に伴う工場跡地や建物等、不動産を相当量保有しております。その多くは「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用の土地の再評価を行い(平成12年12月31日)、評価差額に係る税金相当額を「繰延税金負債」として負債の部に計上しておりますが、地価がさらに大幅に下落した場合には、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害や事故のリスク

当社グループは、国内外の各地で生産活動を主とした企業活動を行っております。地震などの自然災害あるいは火災などの事故によって、当社グループの製造拠点等の設備や商品に壊滅的な被害を被った場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

会計制度・税制等の変更のリスク

予期しない会計基準や税制の新たな導入・変更等があった場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社13社及び関連会社8社により構成されております(平成23年12月31日現在)。

「衣料事業」は、毛糸、毛織物及び二次製品等の製造及び販売を行っております。「インテリア産業資材事業」は、カーペット、不織布等繊維製品の製造及び販売を行っております。「半導体事業」は、半導体の検査、加工及び販売を行っております。「ファインケミカル事業」は、化成品の製造及び販売を行っております。「不動産事業」は、ショッピングセンター及びビル賃貸事業、ゴルフ練習場の運営等を行っております。

当社は、グループの中核会社として、グループ各社の経営指導を行っております。
各事業の主な関係会社の位置付けは次のとおりであります。

「衣料事業」

当部門においては、東亜紡織(株)は毛糸及びユニフォーム・紳士・婦人服用織物素材と二次製品の製造及び販売を行っております。無錫東亜紡織有限公司は毛糸の製造販売を行っております。トーアニット(株)はニット製品の製造販売を行っております。(株)トーアアパレルはユニフォーム製品の製造を行っております。(株)有明ユニフォーム、(有)千代田トーアは(株)トーアアパレルの縫製受託加工を行っております。

「インテリア産業資材事業」

当部門においては、トーア紡マテリアル(株)はカーペット、産業資材等の製造及び販売を行っております。広州東富井特種紡織品有限公司は自動車内装材用不織布の製造販売を行っております。

「半導体事業」

当部門においては、(株)トーア紡コーポレーションは半導体の検査、加工及び販売を行っております。

「ファインケミカル事業」

当部門においては、(株)トーア紡コーポレーションは化成品の販売を行っております。大阪新薬(株)は化成品の製造販売を行っております。

「不動産事業」

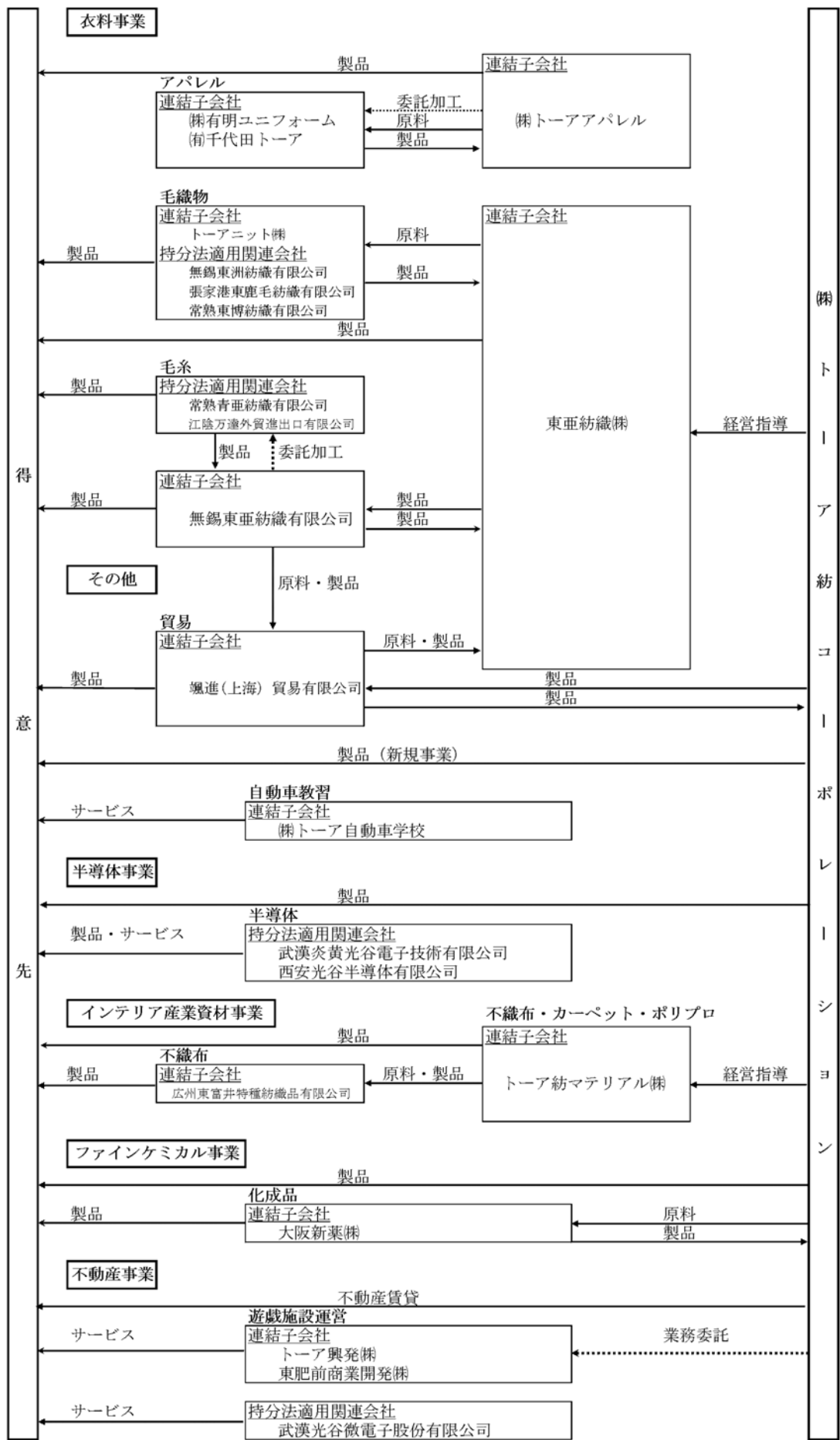
当部門においては、(株)トーア紡コーポレーションはショッピングセンター等商業施設の開発及び不動産賃貸事業等を行っております。トーア興発(株)はゴルフ練習場の運営事業を行っており、東肥前商業開発(株)は不動産賃貸事業を行っております。

「その他」

当部門においては、(株)トーア自動車学校は自動車教習事業を行っております。颯進(上海)貿易有限公司は中国で輸出入業務を行っております。

- (注) 1. (株)トーアリビングは、平成23年6月27日に清算したため連結の範囲から除外しております。
2. 東亜紡織(株)(泉大津市)は平成23年12月22日に清算したため連結の範囲から除外しております。
また、東亜紡織(株)(大阪市)は東亜紡織(株)と表記しております。

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは製品やサービスにかかわる全ての事業の現場で、顧客の皆様と真摯に向き合い、消費市場が要求する新しい価値の創造を目指しております。そして社会に貢献し、必要な存在として認められる企業集団となり、またそれを感じることで自らも成長・発展する企業集団であることを基本方針としております。

また、当社グループは、企業倫理の向上、法令遵守を徹底した上で、事業の永続性を確かなものとする努力をしております。さらに「企業が果たす社会的責任」の一環として、環境問題にも積極的に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

当社グループにおいては、各事業会社が自主的にかつ迅速に、それぞれの事業特性に応じた戦略を立案・遂行することにより、競争力の向上と収益力の強化を図ります。

また、グループの主たる経営戦略として

1. 事業ポートフォリオの確立
2. 中国を中心とする海外事業展開による業容拡大
3. 経営効率の改善
4. 有利子負債の圧縮

以上を掲げ強固な経営基盤の確立を目指します。

今後3年間におけるグループの目標値を次のように設定しております。

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
売上高	18,000	19,000	20,000
営業利益	1,000	1,100	1,200
経常利益	700	800	900

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、5つの事業を中心として、グループ全体のさらなる事業価値の向上を最大の経営課題と位置付け、中期的な経営戦略に基づいて、各事業分野において、以下の取り組みを進めてまいります。

衣料事業

毛糸部門は製品構成を見直すとともに、中国現地販売を強化します。テキスタイル部門では販売チャンネルの多様化と重点取り組み強化によりシェア拡大を目指します。

インテリア産業資材事業

自動車内装材部門は、生産効率の改善を図り、収益の確保に取り組めます。また、カーペット部門及び不織布部門では新規取組先開拓による増販を目指します。

半導体事業

中国での生産・販売体制を強化し、家電分野や産業機器分野での新規案件獲得による拡販を目指します。

ファインケミカル事業

ヘルスケア分野での事業強化を図るとともに、徹底した原価低減と生産効率化により電子材料分野での競争力維持強化を目指します。

不動産事業

商業施設・ゴルフ練習場については、投資を行うことで資産価値を高めることに注力し、事務所賃貸については、稼働率の向上を目指します。

これらの取り組みとともに、「企業の果たす社会的責任」の一環として、「人」・「暮らし」・「環境」の心地よい調和を求めてまいります。

また、法令遵守や危機管理を一層徹底するため、「トーア紡グループ企業行動憲章」のさらなる定着と実践を推進し、より実効性のある内部統制の整備、運用に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,883	2,443
受取手形及び売掛金	2,400	2,387
商品及び製品	1,467	1,805
仕掛品	497	558
原材料及び貯蔵品	1,019	1,048
その他	229	135
貸倒引当金	38	37
流動資産合計	8,460	8,341
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,223	2,907
機械装置及び運搬具(純額)	750	652
土地	18,027	17,629
リース資産(純額)	-	4
建設仮勘定	76	95
その他(純額)	46	44
有形固定資産合計	22,122	21,334
無形固定資産		
その他	139	119
無形固定資産合計	139	119
投資その他の資産		
投資有価証券	1,338	1,229
長期貸付金	-	39
その他	841	864
貸倒引当金	2	35
投資その他の資産合計	2,176	2,098
固定資産合計	24,438	23,552
資産合計	32,898	31,894

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,372	1,587
短期借入金	6,869	5,872
1年内償還予定の社債	720	1,470
リース債務	-	0
未払法人税等	20	29
未払費用	151	135
事業撤退損失引当金	14	-
その他	1,025	898
流動負債合計	10,174	9,994
固定負債		
社債	1,840	1,445
長期借入金	3,885	3,456
リース債務	-	3
繰延税金負債	5,774	5,017
退職給付引当金	1,108	865
負ののれん	17	8
長期未払金	147	188
長期預り敷金保証金	2,225	1,890
資産除去債務	-	28
固定負債合計	14,997	12,904
負債合計	25,172	22,898
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,589	3,940
資本剰余金	3,220	3,570
利益剰余金	1,052	1,635
自己株式	17	17
株主資本合計	7,845	9,129
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72	31
繰延ヘッジ損益	36	10
為替換算調整勘定	195	194
その他の包括利益累計額合計	159	173
新株予約権	1	-
少数株主持分	39	39
純資産合計	7,726	8,995
負債純資産合計	32,898	31,894

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	17,618	18,020
売上原価	13,992	14,416
売上総利益	3,626	3,603
販売費及び一般管理費	2,733	2,637
営業利益	892	966
営業外収益		
受取利息	4	6
受取配当金	25	33
負ののれん償却額	8	8
持分法による投資利益	10	28
助成金収入	16	18
その他	32	27
営業外収益合計	97	124
営業外費用		
支払利息	328	308
為替差損	27	5
その他	85	158
営業外費用合計	441	472
経常利益	548	618
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2	0
固定資産売却益	31	0
投資有価証券売却益	2	32
受取補償金	-	8
移転補償金	54	-
特別利益合計	90	41
特別損失		
固定資産廃棄損	0	5
固定資産売却損	-	0
投資有価証券評価損	-	96
ゴルフ会員権評価損	0	1
関係会社出資金売却損	4	-
出資金売却損	4	-
事業撤退損	56	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	43
減損損失	11	493
特別損失合計	77	640
税金等調整前当期純利益	561	18
法人税、住民税及び事業税	14	51
法人税等調整額	4	768
法人税等合計	9	717
少数株主損益調整前当期純利益	-	735
少数株主利益	0	0
当期純利益	552	734

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	735
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	41
繰延ヘッジ損益	-	25
為替換算調整勘定	-	3
持分法適用会社に対する持分相当額	-	2
その他の包括利益合計	-	14
包括利益	-	721
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	720
少数株主に係る包括利益	-	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,439	3,589
当期変動額		
新株の発行	150	350
当期変動額合計	150	350
当期末残高	3,589	3,940
資本剰余金		
前期末残高	3,069	3,220
当期変動額		
新株の発行	150	350
当期変動額合計	150	350
当期末残高	3,220	3,570
利益剰余金		
前期末残高	500	1,052
当期変動額		
剰余金の配当	-	152
当期純利益	552	734
当期変動額合計	552	582
当期末残高	1,052	1,635
自己株式		
前期末残高	15	17
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	17	17
株主資本合計		
前期末残高	6,993	7,845
当期変動額		
新株の発行	300	701
剰余金の配当	-	152
当期純利益	552	734
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	851	1,283
当期末残高	7,845	9,129
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	124	72
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	51	41
当期変動額合計	51	41
当期末残高	72	31

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	47	36
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11	25
当期変動額合計	11	25
当期末残高	36	10
為替換算調整勘定		
前期末残高	33	195
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	162	0
当期変動額合計	162	0
当期末残高	195	194
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	43	159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	202	14
当期変動額合計	202	14
当期末残高	159	173
新株予約権		
前期末残高	-	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	1	-
少数株主持分		
前期末残高	38	39
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	39	39
純資産合計		
前期末残高	7,075	7,726
当期変動額		
新株の発行	300	701
剰余金の配当	-	152
当期純利益	552	734
自己株式の取得	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	200	14
当期変動額合計	650	1,268
当期末残高	7,726	8,995

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	561	18
減価償却費	544	509
減損損失	11	493
負ののれん償却額	8	8
退職給付引当金の増減額(は減少)	20	242
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	33
事業撤退損失引当金の増減額(は減少)	14	14
受取利息及び受取配当金	29	40
支払利息	328	308
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	43
固定資産廃棄損	0	5
固定資産売却損益(は益)	31	0
出資金売却損益(は益)	4	-
関係会社出資金売却損益(は益)	4	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	96
投資有価証券売却損益(は益)	2	32
移転補償金	54	-
事業撤退損失	42	-
ゴルフ会員権評価損	0	1
売上債権の増減額(は増加)	19	4
たな卸資産の増減額(は増加)	143	435
仕入債務の増減額(は減少)	48	214
長期預り敷金保証金の増減額(は減少)	24	61
その他	19	167
小計	1,537	1,052
利息及び配当金の受取額	29	42
利息の支払額	342	313
災害保険金の受取額	3	19
移転補償金の受取額	54	-
法人税等の支払額	9	48
法人税等の還付額	25	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,299	752

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	153	135
定期預金の払戻による収入	-	234
投資有価証券の取得による支出	198	27
投資有価証券の売却による収入	5	45
関係会社出資金の売却による収入	60	-
有形固定資産の取得による支出	152	147
有形固定資産の売却による収入	38	0
無形固定資産の取得による支出	2	40
貸付けによる支出	-	39
その他	36	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	438	93
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	959	950
長期借入れによる収入	3,200	3,063
長期借入金の返済による支出	3,472	3,576
社債の発行による収入	1,079	1,175
社債の償還による支出	630	845
建設協力金の返還による支出	272	272
割賦未払金の増加による収入	183	-
割賦債務の返済による支出	123	135
株式の発行による収入	294	693
配当金の支払額	0	150
その他	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	701	998
現金及び現金同等物に係る換算差額	43	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	115	341
現金及び現金同等物の期首残高	2,606	2,722
現金及び現金同等物の期末残高	2,722	2,380

(5)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は、次の15社であります。</p> <p>東亜紡織(株)(泉大津市)、トーア紡マテリアル(株)、東亜紡織(株)(大阪市)、(株)トーアアパレル、(株)トーアリビング、トーアニット(株)、(株)有明ユニフォーム、無錫東亜紡織有限公司、大阪新薬(株)、(株)トーア自動車学校、颯進(上海)貿易有限公司、トーア興発(株)、東肥前商業開発(株)、(有)千代田トーア、広州東富井特種紡織品有限公司であります。</p> <p>なお、無錫東亜毛紡織有限公司は、平成22年1月5日をもって無錫東亜紡織有限公司に社名変更しております。</p>	<p>連結子会社は、次の13社であります。</p> <p>トーア紡マテリアル(株)、東亜紡織(株)、(株)トーアアパレル、トーアニット(株)、(株)有明ユニフォーム、無錫東亜紡織有限公司、大阪新薬(株)、(株)トーア自動車学校、颯進(上海)貿易有限公司、トーア興発(株)、東肥前商業開発(株)、(有)千代田トーア、広州東富井特種紡織品有限公司であります。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)トーアリビング及び東亜紡織(株)(泉大津市)は、清算したため連結の範囲から除外しておりますが、除外までの期間の損益は連結損益計算書に含めております。</p> <p>また、東亜紡織(株)(大阪市)は東亜紡織(株)と表記しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社は、無錫東洲紡織有限公司、張家港東鹿毛紡織有限公司、常熟青亜紡織有限公司、常熟東博紡織有限公司、武漢光谷微電子股份有限公司、江陰万達外貿進出口有限公司、武漢炎黃光谷電子技術有限公司及び西安光谷半導體有限公司の8社であります。</p> <p>なお、前連結会計年度において、持分法適用関連会社でありました無錫西杰服装有限公司は、当社の連結子会社が所有する同社に対する出資持分をすべて売却したため持分法適用関連会社ではなくなりましたので、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社は、無錫東洲紡織有限公司、張家港東鹿毛紡織有限公司、常熟青亜紡織有限公司、常熟東博紡織有限公司、武漢光谷微電子股份有限公司、江陰万達外貿進出口有限公司、武漢炎黃光谷電子技術有限公司及び西安光谷半導體有限公司の8社であります。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>ロ. たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>イ. 有形固定資産 定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年~50年 機械装置及び運搬具 3年~10年</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>ハ.</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産 同左</p> <p>イ. 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ. リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異は、10年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内子会社の一部の退職給付制度につきましては、適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成23年1月1日に適格退職年金制度を確定拠出年金制度に移行しております。 この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ハ．事業撤退損失引当金 事業撤退に伴う損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p> <p>イ．ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約及び通貨オプション 外貨建債務及び外貨建予定取引 金利スワップ 借入金</p> <p>ハ．ヘッジ方針 当社グループの内規である「財務リスク管理方針」及び各リスク種類に応じた「ヘッジ取引規程」に基づき、為替相場変動によるリスク及び有利子負債の金利変動によるリスクをヘッジする目的で行っております。</p>	<p>ハ．</p> <p>イ．ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建債務及び外貨建予定取引 金利スワップ 借入金</p> <p>ハ．ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(5) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。ただし、特例処理による金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>イ. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>ロ. 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>合理的に見積り可能な年数で均等償却しております。ただし、重要性の乏しいものについては発生時に一括償却しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>平成22年12月31日以前に発生した負ののれんに対しては、合理的に見積り可能な年数で均等償却しております。ただし、重要性の乏しいものについては発生時に一括償却しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>イ. 消費税等の会計処理 同左</p> <p>ロ. 連結納税制度の適用 同左</p>

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ2百万円減少、税金等調整前当期純利益は46百万円減少しております。</p>

(8)表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(9)追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10)連結財務諸表に関する注記事項
 (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)			当連結会計年度 (平成23年12月31日)		
1.有形固定資産の減価償却累計額 13,545百万円 2.関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資その他の資産のその他 594百万円 3.担保資産			1.有形固定資産の減価償却累計額 13,925百万円 2.関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資その他の資産のその他 619百万円 3.担保資産		
担保に供している資産			担保に供している資産		
種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類	種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類
土地	12,333	根抵当権	土地	12,333	根抵当権
	154	工場財団根抵当権		154	工場財団根抵当権
建物	1,512	根抵当権	建物	1,391	根抵当権
	109	工場財団根抵当権		94	工場財団根抵当権
投資有価証券	364	根担保権	計	13,974	
計	14,474				
担保権によって担保されている債務			担保権によって担保されている債務		
内容	期末残高(百万円)		内容	期末残高(百万円)	
短期借入金	4,170		短期借入金	4,120	
長期借入金	600		長期借入金	371	
その他(預り敷金保証金)	272		その他(預り敷金保証金)	272	
長期預り敷金保証金	1,121		長期預り敷金保証金	848	
計	6,164		計	5,612	
(注)流動負債のその他のうち未払金134百万円及び長期未払金146百万円についてはセール・アンド割賦バック取引によるものであり、その対象資産である構築物38百万円、機械装置268百万円、有形固定資産のその他のうち工具器具備品12百万円についてはそれぞれ所有権が売主に留保されております。			(注)流動負債のその他のうち未払金60百万円及び長期未払金85百万円についてはセール・アンド割賦バック取引によるものであり、その対象資産である構築物33百万円、機械装置185百万円、有形固定資産のその他のうち工具器具備品9百万円についてはそれぞれ所有権が売主に留保されております。		
4.			4.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と実行可能期間付タームローン契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。 実行可能期間付タームローン 3,500百万円 借入実行残高 - 差引額 3,500		
			上記実行可能期間付タームローン契約には、7.の財務制限条項が付されております。		

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<p>5. 受取手形割引高 1,528百万円</p> <p>6. 期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日のため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 期末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 18百万円 割引手形 151</p> <p>7. 財務制限条項 短期借入金の100百万円には、下記条項に抵触した場合、適用利率(6ヶ月Tibor+1.00%)が1.00%加算され、(6ヶ月Tibor+2.00%)になる財務制限条項が付されております。但し、要件を再び充足した場合には、従前の適用利率に戻るようになっております。 (要件) 年度決算期末連結損益計算書の経常損益が2期連続でマイナスにならないこと。 短期借入金のうち520百万円及び長期借入金のうち520百万円には、下記条項に抵触した場合、適用利率(6ヶ月Tibor+1.00%)が1.00%加算され、(6ヶ月Tibor+2.00%)になる財務制限条項が付されております。但し、要件を再び充足した場合には、従前の適用利率に戻るようになっております。 (要件) 年度決算期末連結損益計算書の経常損益が2期連続でマイナスにならないこと。 また、決算期末における連結貸借対照表の純資産の金額を直前の決算期末又は、平成17年決算期末における純資産の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持できなかった場合、本契約上の債務につき期限の利益を失うことになっております。</p>	<p>5. 受取手形割引高 1,419百万円</p> <p>6. 期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日のため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 期末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 30百万円 割引手形 217</p> <p>7. 財務制限条項 短期借入金のうち520百万円には、下記条項に抵触した場合、適用利率(6ヶ月Tibor+1.00%)が1.00%加算され、(6ヶ月Tibor+2.00%)になる財務制限条項が付されております。但し、要件を再び充足した場合には、従前の適用利率に戻るようになっております。 (要件) 同左 決算期末の連結経常損益が2期連続でマイナスになった場合 適用利率(6ヶ月Tibor+1.00%)が0.50%加算され(6ヶ月Tibor+1.50%)になります。 決算期末における連結貸借対照表の純資産の金額を直前の決算期末又は、平成22年決算期末における純資産の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持できなかった場合、本契約上の債務につき期限の利益を失うことになっております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 43百万円	1. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 15百万円
2. 販売費及び一般管理費のうち重要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料賃金 770百万円 運賃・保管料 429 退職給付費用 39 貸倒引当金繰入額 7 見本費 209	2. 販売費及び一般管理費のうち重要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料賃金 723百万円 運賃・保管料 416 退職給付費用 64 貸倒引当金繰入額 14 見本費 163
3. 一般管理費に含まれる研究開発費は78百万円であり ます。	3. 一般管理費に含まれる研究開発費は55百万円であり ます。
4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具売却益 22百万円 土地売却益 8	4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具売却益 0百万円
5. 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物廃棄損 0百万円 機械装置及び運搬具廃棄損 0 工具器具備品廃棄損 0	5. 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物廃棄損 3百万円 機械装置及び運搬具廃棄損 2 工具器具備品廃棄損 0 その他 0
6.	6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具売却損 0百万円
7. 無錫東亜紡織有限公司の移転に伴う最終の移転補償金の金額で54百万円(439万円)入金されております。	7.
8. 事業撤退損は、(株)トーアリビングの事業撤退に伴う損失見込額であり、内訳は次のとおりであります。 たな卸資産評価損 42百万円 事業撤退損失引当金繰入額 14	8.
計 56	

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																														
<p>9. 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三重県四日市市楠町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 遊休状態にあり今後の使用の見込みのない資産について減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額 土地 11百万円</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社グループの減損会計適用に当たっての資産グルーピングは、事業の種類別セグメントを基礎に、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別して行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づき合理的に調整した価額等により算出しております。</p>	場所	用途	種類	三重県四日市市楠町	遊休資産	土地	<p>9. 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>佐賀県神埼郡吉野ヶ里町</td> <td>縫製工場</td> <td>建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地 その他 無形固定資産</td> </tr> <tr> <td>佐賀県杵島郡白石町</td> <td>縫製工場</td> <td>建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地 その他 無形固定資産</td> </tr> <tr> <td>佐賀県神埼郡吉野ヶ里町</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物 土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 縫製工場は、時価が著しく下落したため帳簿価額を回収可能価額まで減額、また、遊休資産は時価の著しい下落及び今後の使用見込みのない資産について、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">402</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">493</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社グループの減損会計適用に当たっての資産グルーピングは、事業の種類別セグメントを基礎に、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別して行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 縫製工場の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.2%で割り引いて算定しております。また、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定評価額に基づき算定しております。</p>	場所	用途	種類	佐賀県神埼郡吉野ヶ里町	縫製工場	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地 その他 無形固定資産	佐賀県杵島郡白石町	縫製工場	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地 その他 無形固定資産	佐賀県神埼郡吉野ヶ里町	遊休資産	建物及び構築物 土地	建物及び構築物	83百万円	機械装置及び運搬具	4	土地	402	その他	0	無形固定資産	2	計	493
場所	用途	種類																													
三重県四日市市楠町	遊休資産	土地																													
場所	用途	種類																													
佐賀県神埼郡吉野ヶ里町	縫製工場	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地 その他 無形固定資産																													
佐賀県杵島郡白石町	縫製工場	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地 その他 無形固定資産																													
佐賀県神埼郡吉野ヶ里町	遊休資産	建物及び構築物 土地																													
建物及び構築物	83百万円																														
機械装置及び運搬具	4																														
土地	402																														
その他	0																														
無形固定資産	2																														
計	493																														

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	349百万円
少数株主に係る包括利益	0
計	349
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	51百万円
繰延ヘッジ損益	11
為替換算調整勘定	114
持分法適用会社に対する持分相当額	47
計	202

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式(注)1	72,063,210	4,379,562	-	76,442,772
自己株式 普通株式(注)2	153,725	20,542	-	174,267

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加4,379,562株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加20,542株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計年 度末	当連結会計年 度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計年 度末	
提出会社 (親会社)	第2回乃至第 11回新株予約 権(平成22年 9月13日取締 役会決議)	普通株式	-	14,598,540	4,379,562	10,218,978	1
合計		-	-	-	-	-	1

(注)1. 第2回乃至第11回新株予約権は行使価額修正条項付新株予約権であります。

2. 第2回乃至第11回新株予約権の「新株予約権の目的となる株式の数」欄は、当該新株予約権の新株予約権要項に規定された行使価額の修正条項に基づく第2回乃至第4回新株予約権の修正後行使価額68.5円(平成22年12月31日現在)を、第2回乃至第11回新株予約権に適用したとみなした場合の株式数であります。

3. 第2回乃至第11回新株予約権における当連結会計年度増加は新株予約権の発行によるもの、当連結会計年度減少は新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	152	利益剰余金	2.00	平成22年12月31日	平成23年3月31日

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式 普通株式（注）1	76,442,772	12,961,716	-	89,404,488
自己株式 普通株式（注）2	174,267	1,271	-	175,538

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加12,961,716株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,271株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計年 度末	当連結会計年 度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計年 度末	
提出会社 （親会社）	第5回乃至第 11回新株予約 権	普通株式	10,218,978	2,742,738	12,961,716	-	-
合計		-	-	-	-	-	-

（注）第5回乃至第11回新株予約権における当連結会計年度増加は、行使価額の修正に伴い目的となる株式が調整されたことによるものであります。また、当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	152	2.00	平成22年12月31日	平成23年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	178	利益剰余金	2.00	平成23年12月31日	平成24年3月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年12月31日現在）	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年12月31日現在）
現金及び預金勘定 2,883百万円	現金及び預金勘定 2,443百万円
預入期間が3ヶ月を超える 161	預入期間が3ヶ月を超える 63
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 2,722	現金及び現金同等物 2,380

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																																																				
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 当連結会計年度中に取引を開始した、新規の所有権移転外ファイナンス・リース取引はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リースのうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">249</td> <td style="text-align: center;">244</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">275</td> <td style="text-align: center;">265</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 - 百万円</p> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	249	244	-	5	その他	25	21	1	2	合計	275	265	1	7	1年内	6百万円	1年超	0	合計	7	支払リース料	14百万円	リース資産減損勘定の取崩額	0	減価償却費相当額	14	減損損失	-	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 その他事業における二輪車シミュレータ(機械装置及び運搬具)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">46</td> <td style="text-align: center;">46</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">61</td> <td style="text-align: center;">59</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 - 百万円</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	46	46	-	0	その他	14	13	1	-	合計	61	59	1	0	1年内	0百万円	1年超	-	合計	0	支払リース料	6百万円	リース資産減損勘定の取崩額	-	減価償却費相当額	6	減損損失	-
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																	
機械装置及び運搬具	249	244	-	5																																																																	
その他	25	21	1	2																																																																	
合計	275	265	1	7																																																																	
1年内	6百万円																																																																				
1年超	0																																																																				
合計	7																																																																				
支払リース料	14百万円																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	0																																																																				
減価償却費相当額	14																																																																				
減損損失	-																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																	
機械装置及び運搬具	46	46	-	0																																																																	
その他	14	13	1	-																																																																	
合計	61	59	1	0																																																																	
1年内	0百万円																																																																				
1年超	-																																																																				
合計	0																																																																				
支払リース料	6百万円																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	-																																																																				
減価償却費相当額	6																																																																				
減損損失	-																																																																				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い預金等に限定し、運用を行っております。

また、資金調達については主に銀行借入と社債発行により調達を行っております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る信用リスクは当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い信用限度を設け、リスクを管理しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債、長期借入金は主に設備投資及び営業取引に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

長期預り敷金保証金は主に賃貸不動産に係るものであります。

外貨建債権・債務は為替相場の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(先物為替予約取引等)をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	2,883	2,883	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,400	2,400	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,232	1,232	-
資産計	6,516	6,516	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,372	1,372	-
(2) 短期借入金	3,800	3,800	-
(3) 社債	2,560	2,559	0
(4) 長期借入金	6,954	6,951	3
(5) 長期預り敷金保証金	1,687	1,673	14
負債計	16,374	16,356	17
デリバティブ取引(*)	(36)	(36)	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債、(4) 長期借入金

社債及び長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規発行及び借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、金利スワップ取引の特例処理の対象とされる長期借入金の元利金の合計額は、当該金利スワップと一体として算定しております。

(5) 長期預り敷金保証金

長期預り敷金保証金の時価の算定は、償還予定時期を見積り、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額105百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 長期預り敷金保証金のうち872百万円は、将来キャッシュ・フローの発生時点を合理的に見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 長期預り敷金保証金」には含めておりません。

(注4) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	2,883
受取手形及び売掛金	2,400
合計	5,284

(注5) 社債・長期借入金及び長期預り敷金保証金の連結決算日後の返済予定額。ただし、無利息の長期預り敷金保証金は含めておりません。

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
社債	720	1,220	360	200	60
長期借入金	3,069	2,272	937	493	181
長期預り敷金保証金	272	272	272	272	-
合計	4,062	3,765	1,570	966	241

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い預金等に限定し、運用を行っております。

また、資金調達については主に銀行借入と社債発行により調達を行っております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る信用リスクは当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い信用限度を設け、リスクを管理しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債、長期借入金は主に設備投資及び営業取引に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

長期預り敷金保証金は主に賃貸不動産に係るものであります。

外貨建債権・債務は為替相場の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(先物為替予約取引等)をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	2,443	2,443	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,387	2,387	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,136	1,136	-
資産計	5,967	5,967	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,587	1,587	-
(2) 短期借入金	2,850	2,850	-
(3) 社債	2,915	2,916	1
(4) 長期借入金	6,478	6,478	0
(5) 長期預り敷金保証金	1,353	1,298	54
負債計	15,183	15,130	53
デリバティブ取引(*)	(10)	(10)	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債、(4) 長期借入金

社債及び長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規発行及び借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、金利スワップ取引の特例処理の対象とされる長期借入金の元利金の合計額は、当該金利スワップと一体として算定しております。

(5) 長期預り敷金保証金

長期預り敷金保証金の時価の算定は、償還予定時期を見積り、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額92百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 長期預り敷金保証金のうち872百万円は、将来キャッシュ・フローの発生時点を合理的に見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 長期預り敷金保証金」には含めておりません。

(注4) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	2,443
受取手形及び売掛金	2,387
合計	4,831

(注5) 社債・長期借入金及び長期預り敷金保証金の連結決算日後の返済予定額。ただし、無利息の長期預り敷金保証金は含めておりません。

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
社債	1,470	610	445	280	110
長期借入金	3,022	1,777	991	521	165
長期預り敷金保証金	272	272	272	-	-
合計	4,765	2,660	1,709	801	275

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年12月31日)

1. その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	881	688	193
小計	881	688	193
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	350	467	117
小計	350	467	117
合計	1,232	1,156	76

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額105百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
5	2	-

当連結会計年度(平成23年12月31日)

1. その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	805	644	160
小計	805	644	160
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	331	442	111
小計	331	442	111
合計	1,136	1,087	48

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額92百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
45	32	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について96百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年12月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法 (繰延ヘッジ)	為替予約取引等 買建 米ドル	外貨建予定取引	565	-	(注)1 36
為替予約等の振当処理	為替予約取引等 買建 米ドル	買掛金	11	-	(注)2

(注)1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年12月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,601	1,367	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年12月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法 (繰延ヘッジ)	為替予約取引等 買建 米ドル	外貨建予定取引	335	-	(注)1 10
為替予約等の振当処理	為替予約取引等 買建 米ドル	買掛金	18	-	(注)2

(注)1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年12月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,527	1,340	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																														
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成22年12月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,183</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ハ. 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,108</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ホ. 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">1,108</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ト. 退職給付引当金(ホ.-ヘ.)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,108</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">121</td> </tr> <tr> <td>ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ハ. 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	1,183	ロ. 年金資産	75	ハ. 未積立退職給付債務	1,108	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-	ホ. 連結貸借対照表計上額純額	1,108	ヘ. 前払年金費用	-	ト. 退職給付引当金(ホ.-ヘ.)	1,108	イ. 勤務費用	121	ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額	16	ハ. 退職給付費用	105	会計基準変更時差異の処理年数	10年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として主として退職一時金制度を設けております。なお、当社及び一部の国内連結子会社は、平成23年1月1日より適格退職年金制度を確定拠出年金制度に移行しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成23年12月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">865</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ハ. 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">865</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ホ. 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">865</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ト. 退職給付引当金(ホ.-ヘ.)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">865</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2. 確定拠出年金制度への資産移換額は169百万円であり、8年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額122百万円は、未払金(流動資産「その他」)、長期未払金に計上しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">121</td> </tr> <tr> <td>ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ハ. 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121</td> </tr> <tr> <td>ニ. その他</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136</td> </tr> </table> <p>(注) 「ニ. その他」は、確定拠出年金等への掛金支払額であります。</p> <p>4.</p>	イ. 退職給付債務	865	ロ. 年金資産	-	ハ. 未積立退職給付債務	865	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-	ホ. 連結貸借対照表計上額純額	865	ヘ. 前払年金費用	-	ト. 退職給付引当金(ホ.-ヘ.)	865	イ. 勤務費用	121	ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額	-	ハ. 退職給付費用	121	ニ. その他	15	計	136
イ. 退職給付債務	1,183																																														
ロ. 年金資産	75																																														
ハ. 未積立退職給付債務	1,108																																														
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-																																														
ホ. 連結貸借対照表計上額純額	1,108																																														
ヘ. 前払年金費用	-																																														
ト. 退職給付引当金(ホ.-ヘ.)	1,108																																														
イ. 勤務費用	121																																														
ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額	16																																														
ハ. 退職給付費用	105																																														
会計基準変更時差異の処理年数	10年																																														
イ. 退職給付債務	865																																														
ロ. 年金資産	-																																														
ハ. 未積立退職給付債務	865																																														
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-																																														
ホ. 連結貸借対照表計上額純額	865																																														
ヘ. 前払年金費用	-																																														
ト. 退職給付引当金(ホ.-ヘ.)	865																																														
イ. 勤務費用	121																																														
ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額	-																																														
ハ. 退職給付費用	121																																														
ニ. その他	15																																														
計	136																																														

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損否認	78	52
固定資産評価損否認	46	39
事業撤退損	38	26
投資有価証券評価損否認	69	124
貸倒引当金繰入限度超過額	15	27
退職給付引当金繰入限度超過額	454	326
会社分割による再評価に係る繰延税金 資産の承継	944	840
繰越欠損金	364	225
その他	245	298
繰延税金資産小計	2,258	1,962
評価性引当額	2,258	1,962
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
会社分割による再評価に係る繰延税金 負債の承継	5,774	5,004
その他	-	12
繰延税金負債合計	5,774	5,017
繰延税金資産(負債)の純額	5,774	5,017

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳

繰延税金資産を計上していないため、記載しておりません。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、平成25年1月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は40.00%から38.45%に変更されます。また、平成28年1月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は35.59%に変更されます。

この税率変更により、繰延税金資産が238百万円、繰延税金負債が636百万円それぞれ減少し、法人税等調整額が636百万円減少いたします。ただし、当社及び国内連結子会社は、繰延税金資産を計上しておりませんので繰延税金資産に係る減少は損益に影響はありません。

4. 連結納税制度を適用しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

当社及び一部の連結子会社では、三重県その他の地域において、賃貸収益を得る目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設等を所有しております。

なお、佐賀県に所有している商業施設の一部については、当社及び一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び当連結会計年度末の時価は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価(百万円)
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	11,218	159	11,058	8,567
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	920	11	908	564

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却(158百万円)及び減損損失(11百万円)であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

また、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額によっております。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成22年12月期における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益(百万円)	賃貸費用(百万円)	差額(百万円)	その他損益(百万円)
賃貸等不動産	879	356	522	5
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	70	76	5	-

(注)1. 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社が使用している部分も含まため、当該部分の賃貸収益は計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については賃貸費用に含まれております。

2. その他損益は、減損損失(11百万円)及び土地売却益(5百万円)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当社及び一部の連結子会社では、三重県その他の地域において、賃貸収益を得る目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設等を所有しております。

なお、佐賀県に所有している商業施設の一部については、当社及び一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び当連結会計年度末の時価は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価(百万円)
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	11,058	129	10,928	8,517
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	908	208	699	532

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却(142百万円)及び減損損失(197百万円)であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

また、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額によっております。

ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成23年12月期における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益(百万円)	賃貸費用(百万円)	差額(百万円)	その他損益(百万円)
賃貸等不動産	871	329	541	5
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	73	74	1	202

(注)1. 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については賃貸費用に含まれております。

2. その他損益は、減損損失(197百万円)等であります。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	衣料事業 (百万円)	インテリア 産業資材事 業 (百万円)	非繊維事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,974	7,091	3,552	17,618	-	17,618
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	6	276	282	(282)	-
計	6,974	7,097	3,828	17,900	(282)	17,618
営業費用	6,761	6,840	3,424	17,025	(299)	16,726
営業利益	213	257	404	875	16	892
資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	4,227	8,864	15,772	28,863	4,035	32,898
減価償却費	56	199	288	544	-	544
減損損失	-	-	-	-	11	11
資本的支出	83	23	55	162	-	162

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

衣料事業：毛織物・毛糸及び二次製品の製造・販売

インテリア産業資材事業：カーペット・毛布・不織布等、繊維製品の製造・販売

非繊維事業：半導体の検査・加工、化成品の製造・販売、自動車教習、ショッピングセンター及びビル
賃貸事業、ゴルフ練習場の運営等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,035百万円であり、その主なものは、親会社
の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等の資産であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも
90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は持株会社として製品・サービスについて国内及び中国の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は製品・サービス別のセグメントから構成されており、「衣料事業」、「インテリア産業資材事業」、「半導体事業」、「ファインケミカル事業」、「不動産事業」の5事業を報告セグメントとしております。「衣料事業」は、毛糸、毛織物及び二次製品等の製造及び販売を行っております。

「インテリア産業資材事業」は、カーペット、不織布等繊維製品の製造及び販売を行っております。「半導体事業」は、半導体の検査、加工及び販売を行っております。「ファインケミカル事業」は、化成品の製造及び販売を行っております。「不動産事業」は、ショッピングセンター及びビル賃貸事業、ゴルフ練習場の運営等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。

一部の固定資産等については、報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については該当するセグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額 (注)3
	衣料事業	インテリア 産業資 材事業	半導体 事業	ファイン ケミカル 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	6,916	7,091	1,441	758	1,089	17,296	321	17,618	-	17,618
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	14	6	9	-	25	55	275	331	331	-
計	6,930	7,097	1,451	758	1,114	17,352	597	17,949	331	17,618
セグメント 利益又は損 失()	211	257	81	59	584	1,193	29	1,163	271	892
セグメント 資産	4,201	8,864	926	677	13,011	27,682	1,102	28,784	4,114	32,898
その他の項目										
減価償却費	56	199	11	52	170	490	10	501	42	544
減損損失	-	-	-	-	-	-	-	-	11	11
持分法適用 会社への投 資額	281	-	313	-	-	594	-	594	-	594
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	83	23	7	34	0	150	4	154	7	162

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである自動車教習事業、新規事業等

が含まれております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 271百万円には、セグメント間取引消去16百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 288百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,114百万円には、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等の資産が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額42百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産に係る減価償却費であります。
- (4) 減損損失の調整額11百万円は、遊休資産に係る減損損失であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	衣料事業	インテ リア産業資 材事業	半導体 事業	ファイン ケミカル 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	7,669	6,420	1,531	951	1,078	17,651	368	18,020	-	18,020
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4	8	17	-	17	47	265	312	312	-
計	7,674	6,428	1,549	951	1,095	17,699	634	18,333	312	18,020
セグメント 利益又は損 失()	349	56	129	134	596	1,266	7	1,258	292	966
セグメント 資産	4,385	9,107	680	667	12,900	27,740	1,174	28,915	2,978	31,894
その他の項目										
減価償却費	54	186	11	48	153	453	9	463	45	509
減損損失	15	-	-	-	280	295	-	295	197	493
持分法適用 会社への投 資額	307	-	-	-	312	619	-	619	-	619
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	73	77	12	29	13	206	10	217	8	225

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである自動車教習事業、新規事業等が含まれております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 292百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 297百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,978百万円には、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等の資産が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額45百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産に係る減価償却費であります。
- (4) 減損損失の調整額197百万円は、遊休資産に係る減損損失であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

e. 関連情報

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
林テレンプ株式会社	2,078	インテリア産業資材事業

f. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

なお、平成22年12月31日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	衣料事業	インテリア産業資材事業	半導体事業	ファインケミカル事業	不動産事業	その他	計	調整額	合計
当期償却額	8	-	-	-	-	-	8	-	8
当期末残高	8	-	-	-	-	-	8	-	8

g. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	100円77銭	1株当たり純資産額	100円37銭
1株当たり当期純利益金額	7円66銭	1株当たり当期純利益金額	9円14銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期純利益(百万円)	552	734
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	552	734
期中平均株式数(千株)	72,035	80,431
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第5回乃至第11回新株予約権。 合計70個	第5回乃至第11回新株予約権。 なお、12月31日において新株予約権はすべて行使されております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,133	1,357
受取手形	120	143
売掛金	358	338
商品及び製品	108	272
原材料及び貯蔵品	131	131
前払費用	42	41
関係会社短期貸付金	1,684	1,261
その他	17	4
貸倒引当金	38	38
流動資産合計	4,559	3,512
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,643	5,596
減価償却累計額	3,514	3,654
建物(純額)	2,128	1,941
構築物	1,026	1,025
減価償却累計額	923	938
構築物(純額)	102	86
機械及び装置	149	148
減価償却累計額	136	137
機械及び装置(純額)	13	10
車両運搬具	0	0
減価償却累計額	0	0
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	136	126
減価償却累計額	114	108
工具、器具及び備品(純額)	21	17
土地	10,989	10,587
有形固定資産合計	13,256	12,645
無形固定資産		
ソフトウェア	122	78
その他	12	9
無形固定資産合計	134	87
投資その他の資産		
投資有価証券	1,379	1,270
関係会社株式	6,538	6,536
出資金	1	1
関係会社出資金	342	342
長期貸付金	-	39

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
関係会社長期貸付金	671	855
破産更生債権等	105	0
長期前払費用	1	0
その他	199	182
貸倒引当金	89	26
投資損失引当金	594	594
投資その他の資産合計	8,556	8,609
固定資産合計	21,947	21,341
資産合計	26,506	24,854
負債の部		
流動負債		
買掛金	269	302
短期借入金	6,722	5,760
1年内償還予定の社債	700	1,450
未払金	65	75
未払費用	71	55
未払法人税等	2	3
前受金	47	49
預り金	25	26
預り敷金保証金	334	334
その他	55	26
流動負債合計	8,294	8,084
固定負債		
社債	1,780	1,405
長期借入金	3,830	2,963
繰延税金負債	3,228	2,752
長期預り敷金保証金	2,152	1,818
退職給付引当金	196	193
資産除去債務	-	9
その他	0	22
固定負債合計	11,188	9,166
負債合計	19,483	17,251

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,589	3,940
資本剰余金		
資本準備金	1,716	2,067
その他資本剰余金	1,502	1,502
資本剰余金合計	3,218	3,569
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	190	85
利益剰余金合計	190	85
自己株式	17	17
株主資本合計	6,982	7,577
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	76	36
繰延ヘッジ損益	36	10
評価・換算差額等合計	39	25
新株予約権	1	-
純資産合計	7,023	7,603
負債純資産合計	26,506	24,854

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業収益		
売上高	1,811	2,071
不動産賃貸収入等	1,035	1,013
経営指導料	252	252
営業収益合計	3,098	3,336
営業費用		
売上原価		
製品期首たな卸高	82	59
当期製品製造原価	717	916
当期製品仕入高	846	942
合計	1,645	1,919
他勘定振替高	4	3
製品期末たな卸高	59	141
製品売上原価	1,581	1,774
不動産賃貸原価等	398	369
販売費及び一般管理費	768	765
営業費用合計	2,748	2,909
営業利益	349	427
営業外収益		
受取利息	76	94
受取配当金	24	35
その他	12	11
営業外収益合計	114	142
営業外費用		
支払利息	308	290
貸倒引当金繰入額	-	19
その他	77	131
営業外費用合計	386	441
経常利益	77	128
特別利益		
固定資産売却益	8	-
投資有価証券売却益	2	32
投資損失引当金戻入額	1	-
貸倒引当金戻入額	0	27
特別利益合計	13	59

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
特別損失		
固定資産廃棄損	0	0
投資有価証券評価損	-	96
ゴルフ会員権評価損	0	1
子会社出資金売却損	0	-
出資金売却損	4	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	24
減損損失	11	478
特別損失合計	16	600
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	75	413
法人税、住民税及び事業税	0	28
法人税等調整額	2	488
法人税等合計	1	459
当期純利益	77	46

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		382	51.6	483	48.4
労務費	1	62	8.5	66	6.6
経費	2	295	39.9	449	45.0
当期総製造費用		741	100.0	999	100.0
期首半製品たな卸高		23		48	
合計		765		1,047	
期末半製品たな卸高		48		130	
当期製品製造原価		717		916	

原価計算の方法

原価計算の方法は、総合原価計算
であります。

原価計算の方法

同左

- 1 労務費に算入した引当金繰入額は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
退職給付費用	0	1

- 2 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注加工費	255	401
運送費	12	17

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,439	3,589
当期変動額		
新株の発行	150	350
当期変動額合計	150	350
当期末残高	3,589	3,940
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,566	1,716
当期変動額		
新株の発行	150	350
当期変動額合計	150	350
当期末残高	1,716	2,067
その他資本剰余金		
前期末残高	1,502	1,502
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,502	1,502
資本剰余金合計		
前期末残高	3,068	3,218
当期変動額		
新株の発行	150	350
当期変動額合計	150	350
当期末残高	3,218	3,569
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	113	190
当期変動額		
剰余金の配当	-	152
当期純利益	77	46
当期変動額合計	77	105
当期末残高	190	85
利益剰余金合計		
前期末残高	113	190
当期変動額		
剰余金の配当	-	152
当期純利益	77	46
当期変動額合計	77	105
当期末残高	190	85
自己株式		
前期末残高	15	17
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	17	17

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本合計		
前期末残高	6,605	6,982
当期変動額		
新株の発行	300	701
剰余金の配当	-	152
当期純利益	77	46
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	376	595
当期末残高	6,982	7,577
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	124	76
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	47	39
当期変動額合計	47	39
当期末残高	76	36
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	47	36
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11	25
当期変動額合計	11	25
当期末残高	36	10
評価・換算差額等合計		
前期末残高	76	39
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36	13
当期変動額合計	36	13
当期末残高	39	25
新株予約権		
前期末残高	-	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	1	-
純資産合計		
前期末残高	6,681	7,023
当期変動額		
新株の発行	300	701
剰余金の配当	-	152
当期純利益	77	46
自己株式の取得	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35	15
当期変動額合計	341	580
当期末残高	7,023	7,603

(4)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5)重要な会計方針

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品及び製品・原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 主として定率法によっております。 (2)無形固定資産 定額法。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>5. 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>5. 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)								
<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異は、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(3) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、関係会社の財政状態等の実情を勘案し、必要見込額を計上しております。</p> <p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: center;">(ヘッジ手段)</td> <td style="text-align: center;">(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>為替予約及び 通貨オプション 金利スワップ</td> <td>外貨建債務及び外貨建予 定取引 借入金</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内規である「財務リスク管理方針」及び各リスク種類に応じた「ヘッジ取引規程」に基づき、為替相場変動によるリスク及び有利子負債の金利変動に対するリスクをヘッジする目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段に高い相関関係があることを認識し、有効性の評価としております。ただし、特例処理による金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	為替予約及び 通貨オプション 金利スワップ	外貨建債務及び外貨建予 定取引 借入金	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社の退職給付制度につきましては、適格退職年金制度を採用してはいましたが、平成23年1月1日に適格退職年金制度を確定拠出年金制度に移行しております。 この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) 投資損失引当金 同左</p> <p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: center;">(ヘッジ手段)</td> <td style="text-align: center;">(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>為替予約 金利スワップ</td> <td>外貨建債務及び外貨建予 定取引 借入金</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	為替予約 金利スワップ	外貨建債務及び外貨建予 定取引 借入金
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)								
為替予約及び 通貨オプション 金利スワップ	外貨建債務及び外貨建予 定取引 借入金								
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)								
為替予約 金利スワップ	外貨建債務及び外貨建予 定取引 借入金								

(6)会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ2百万円減少、税引前当期純損失は27百万円増加しております。</p>

(7)個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)			当事業年度 (平成23年12月31日)		
1. 担保資産			1. 担保資産		
担保に供している資産			担保に供している資産		
種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類	種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類
土地	6,556	根抵当権	土地	6,556	根抵当権
建物	1,000	根抵当権	建物	933	根抵当権
投資有価証券	364	根担保権			
計	7,921		計	7,490	
担保権によって担保されている債務			担保権によって担保されている債務		
内容	期末残高(百万円)		内容	期末残高(百万円)	
短期借入金	320		短期借入金	480	
長期借入金	140		長期借入金	50	
預り敷金保証金	272		預り敷金保証金	272	
長期預り敷金保証金	1,121		長期預り敷金保証金	848	
計	1,854		計	1,651	
2.			2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と実行可能期間付タームローン契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。 実行可能期間付タームローン 借入実行残高 差引額		
			3,500百万円 - 3,500		
			上記実行可能期間付タームローン契約には、7. の財務制限条項が付されております。		
3. 関係会社に対する主な資産及び負債 受取手形 99百万円			3.		
4. 偶発債務 次の会社の賃貸借契約等について契約残存期間の賃料等の保証を行っております。 東亜紡織(株)(大阪市) 61百万円 トーア紡マテリアル(株) 98 計 159 次の関係会社等の仕入債務に対して、保証を行っております。 東亜紡織(株)(大阪市) 101百万円 トーア紡マテリアル(株) 123 計 225			4. 偶発債務 次の会社の賃貸借契約等について契約残存期間の賃料等の保証を行っております。 東亜紡織(株) 45百万円 トーア紡マテリアル(株) 76 計 121 次の関係会社等の仕入債務に対して、保証を行っております。 東亜紡織(株) 111百万円 トーア紡マテリアル(株) 179 計 290		

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<p>5. 受取手形割引高 1,528百万円</p> <p>6. 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日のため満期日に決済が行われたものとして処理しております。 期末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 18百万円 割引手形 151</p> <p>7. 財務制限条項 短期借入金の100百万円には、下記条項に抵触した場合、適用利率(6ヶ月Tibor+1.00%)が1.00%加算され、(6ヶ月Tibor+2.00%)になる財務制限条項が付されております。但し、要件を再び充足した場合には、従前の適用利率に戻るようになっております。 (要件) 年度決算期末連結損益計算書の経常損益が2期連続でマイナスにならないこと。 短期借入金のうち520百万円及び長期借入金のうち520百万円には、下記条項に抵触した場合、適用利率(6ヶ月Tibor+1.00%)が1.00%加算され、(6ヶ月Tibor+2.00%)になる財務制限条項が付されております。但し、要件を再び充足した場合には、従前の適用利率に戻るようになっております。 (要件) 年度決算期末連結損益計算書の経常損益が2期連続でマイナスにならないこと。 また、決算期末における連結貸借対照表の純資産の金額を直前の決算期末又は、平成17年決算期末における純資産の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持できなかった場合、本契約上の債務につき期限の利益を失うことになっております。</p>	<p>次の会社の借入金に対して、保証を行っております。 トーア紡マテリアル(株) 500百万円 計 500</p> <p>5. 受取手形割引高 1,419百万円</p> <p>6. 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日のため満期日に決済が行われたものとして処理しております。 期末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 30百万円 割引手形 217</p> <p>7. 財務制限条項 短期借入金のうち520百万円には、下記条項に抵触した場合、適用利率(6ヶ月Tibor+1.00%)が1.00%加算され、(6ヶ月Tibor+2.00%)になる財務制限条項が付されております。但し、要件を再び充足した場合には、従前の適用利率に戻るようになっております。 (要件) 同左 決算期末の連結経常損益が2期連続でマイナスになった場合 適用利率(6ヶ月Tibor+1.00%)が0.50%加算され(6ヶ月Tibor+1.50%)になります。 決算期末における連結貸借対照表の純資産の金額を直前の決算期末又は、平成22年決算期末における純資産の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持できなかった場合、本契約上の債務につき期限の利益を失うことになっております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 76百万円</p> <p>2. 他勘定振替高は、見本費4百万円であります。</p> <p>3. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="padding-left: 20px;">売上原価 4百万円</p> <p>4. 販売費に属する費用のおよその割合は18%、一般管理費に属する費用のおよその割合は82%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">役員報酬 44百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">給料・賃金 262</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与 61</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 7</p> <p style="padding-left: 20px;">福利費 67</p> <p style="padding-left: 20px;">租税公課 9</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 46</p> <p style="padding-left: 20px;">賃借料 11</p> <p style="padding-left: 20px;">雑費 86</p> <p style="padding-left: 20px;">手数料 15</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額 20</p> <p>5. 一般管理費に含まれる研究開発費は34百万円であります。</p> <p>6. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">土地売却益 8百万円</p> <p>7. 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具廃棄損 0百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品廃棄損 0</p> <p>8. 子会社出資金売却損は、連結子会社颯進(上海)貿易有限公司の出資金を連結子会社無錫東亞紡織有限公司に売却した売却損6百万円を計上したものであり、投資損失引当金戻入益6百万円と相殺して表示しております。</p>	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 94百万円</p> <p>2. 他勘定振替高は、見本費3百万円であります。</p> <p>3. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="padding-left: 20px;">売上原価 11百万円</p> <p>4. 販売費に属する費用のおよその割合は23%、一般管理費に属する費用のおよその割合は77%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">役員報酬 37百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">給料・賃金 271</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与 76</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 22</p> <p style="padding-left: 20px;">福利費 72</p> <p style="padding-left: 20px;">租税公課 11</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 49</p> <p style="padding-left: 20px;">賃借料 16</p> <p style="padding-left: 20px;">雑費 70</p> <p style="padding-left: 20px;">手数料 12</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額 3</p> <p>5. 一般管理費に含まれる研究開発費は9百万円あります。</p> <p>6.</p> <p>7. 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品廃棄損 0百万円</p> <p>8.</p>

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																												
<p>9. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三重県四日市市楠町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 遊休状態にあり今後の使用の見込みのない資産について減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額 土地 11百万円</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社の減損会計適用に当たっての資産グルーピングは、事業の種類別セグメントを基礎に、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別して行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づき合理的に調整した価額等により算出しております。</p>	場所	用途	種類	三重県四日市市楠町	遊休資産	土地	<p>9. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>佐賀県神埼郡吉野ヶ里町</td> <td>賃貸資産</td> <td>建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地 無形固定資産</td> </tr> <tr> <td>佐賀県杵島郡白石町</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>佐賀県神埼郡吉野ヶ里町</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物 土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 賃貸資産は時価が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額、また、遊休資産は時価の著しい下落及び今後の使用見込みのない資産について、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">402</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">478</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社の減損会計適用に当たっての資産グルーピングは、事業の種類別セグメントを基礎に、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別して行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 賃貸資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.2%で割り引いて算定しております。また、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定評価額に基づき算定しております。</p>	場所	用途	種類	佐賀県神埼郡吉野ヶ里町	賃貸資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地 無形固定資産	佐賀県杵島郡白石町	賃貸資産	土地	佐賀県神埼郡吉野ヶ里町	遊休資産	建物及び構築物 土地	建物及び構築物	74百万円	機械装置及び運搬具	0	土地	402	無形固定資産	1	計	478
場所	用途	種類																											
三重県四日市市楠町	遊休資産	土地																											
場所	用途	種類																											
佐賀県神埼郡吉野ヶ里町	賃貸資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地 無形固定資産																											
佐賀県杵島郡白石町	賃貸資産	土地																											
佐賀県神埼郡吉野ヶ里町	遊休資産	建物及び構築物 土地																											
建物及び構築物	74百万円																												
機械装置及び運搬具	0																												
土地	402																												
無形固定資産	1																												
計	478																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	153,725	20,542	-	174,267
合計	153,725	20,542	-	174,267

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加20,542株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	174,267	1,271	-	175,538
合計	174,267	1,271	-	175,538

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,271株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式6,538百万円、関係会社出資金342百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式6,536百万円、関係会社出資金342百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
繰延税金資産		
固定資産評価損否認	46	39
投資有価証券評価損否認	69	124
貸倒引当金繰入限度超過額	51	24
退職給付引当金繰入限度超過額	78	69
投資損失引当金繰入否認	237	211
会社分割による再評価に係る繰延税金 資産の承継	928	826
繰越欠損金	52	34
その他	200	182
繰延税金資産小計	1,665	1,514
評価性引当額	1,665	1,514
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
会社分割による再評価に係る繰延税金 負債の承継	3,228	2,739
その他	-	12
繰延税金負債合計	3,228	2,752
繰延税金資産(負債)の純額	3,228	2,752

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳

繰延税金資産を計上していないため、記載しておりません。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、平成25年1月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は40.00%から38.45%に変更されます。また、平成28年1月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は35.59%に変更されます。

この税率変更により、繰延税金資産が182百万円、繰延税金負債が355百万円それぞれ減少し、法人税等調整額が355百万円減少いたします。ただし、当社は、繰延税金資産を計上しておりませんので繰延税金資産に係る減少は損益に影響はありません。

4. 連結納税制度を適用しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり純資産額 92円06銭	1株当たり純資産額 85円22銭
1株当たり当期純利益金額 1円7銭	1株当たり当期純利益金額 58銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期純利益(百万円)	77	46
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	77	46
期中平均株式数(千株)	72,035	80,431
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第5回乃至第11回新株予約権。 合計70個	第5回乃至第11回新株予約権。 なお、12月31日において新株予約権はすべて行使されております。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

<平成24年3月29日付>

1. 代表取締役の異動

なし

2. その他の役員異動

()は現職

(1) 取締役候補者

谷 賀寿則(代表取締役社長)	重任
長井 渡 (取締役管理本部長)	重任
米田 文隆(取締役、トーア紡マテリアル(株)代表取締役社長)	重任
水森 吉紀(取締役、東亜紡織(株)代表取締役社長)	重任

(2) 退任取締役

なし

(3) 監査役候補者

高島 志郎(社外監査役)	重任
--------------	----

注記

株主総会終了後の取締役会で、谷賀寿則氏を代表取締役社長(重任)に選定する予定です。

以上